

2022年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 日本ファルコム株式会社
 コード番号 3723 URL <https://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司
 定時株主総会開催予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日

TEL 042-527-0555
 2022年12月16日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,533	2.3	1,460	3.6	1,573	10.9	1,027	2.7
2021年9月期	2,477	0.7	1,409	4.4	1,418	4.9	1,000	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	99.97		12.4	17.5	57.6
2021年9月期	97.31		13.8	17.8	56.9

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	9,690	8,826	91.1	858.66
2021年9月期	8,291	7,698	92.8	748.86

(参考) 自己資本 2022年9月期 8,826百万円 2021年9月期 7,698百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,239	1	204	8,208
2021年9月期	102	52	122	7,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		20.00	20.00	205	20.6	3.0
2022年9月期		0.00		20.00	20.00	205	20.0	2.5
2023年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		11.2	

2021年9月期の期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

2022年9月期の期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	2.8	550	3.5	550	1.0	350	9.3	34.05
通期	2,550	0.6	1,350	7.5	1,350	14.1	920	10.4	89.49

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	10,280,000 株	2021年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	2022年9月期	249 株	2021年9月期	249 株
期中平均株式数	2022年9月期	10,279,751 株	2021年9月期	10,279,751 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(金融商品関係)	14
(税効果会計関係)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のゲーム関連業界におきましては、家庭用ゲームやPCゲーム、モバイルゲームなど引き続きグローバルで市場拡大が続く中、コンピュータゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツやインターネット上の仮想世界メタバース、ブロックチェーン技術を活用したNFTなどに注目が集まっております。競争は厳しい一方で、優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しております。

当社におきましては、ユーザーの方々に喜んでいただけるゲームコンテンツ・ゲームソフトづくりにこだわり、その制作に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度はPlayStation 4向けに「イースIX-Monstrum NOX- (モンスターム・ノクス) スーパープライス」や「イースVIII&IX スーパープライスセット」、「英雄伝説 閃 (せん) の軌跡 I ~IV&創 (はじまり) の軌跡コンプリートBOX」を発売、PlayStation 5向けには「英雄伝説 黎 (くろ) の軌跡」、Nintendo Switch向けには「那由多 (なゆた) の軌跡 アド・アストラ」のほか、音楽アルバム「英雄伝説 黎の軌跡 オリジナルサウンドトラック」を発売しました。そして、PlayStation 5/PlayStation 4向けに「英雄伝説 黎の軌跡II-CRIMSON SiN- (クリムゾン・シン)」を発売しました。

また、北米・欧州・アジア地域への展開やスマートフォン向けアプリなど、グローバルに当社ゲームコンテンツ (IP) を活用するとともに、引き続きデジタル販売強化を実施しました。その他、アニメなどのメディア展開や他社コンテンツとのコラボレーション企画、各種イベントを開催するなど、様々な展開を推し進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,533百万円 (前期比2.3%増)、営業利益は1,460百万円 (同3.6%増)、経常利益は1,573百万円 (同10.9%増)、当期純利益は1,027百万円 (同2.7%増) となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を当事業年度の期首から適用しております。このため、前事業年度比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

部門別の概況は以下の通りであります。

<製品部門>

当事業年度は、前事業年度に発売した日本ファルコム創立40周年記念タイトルPlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 黎の軌跡」のほか、「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズ等の旧タイトルを引き続き販売しました。

2022年2月にはPlayStation 4向け「イースVIII&IX スーパープライスセット」や「イースIX-Monstrum NOX-スーパープライス」を、2022年3月には音楽アルバム「英雄伝説 黎の軌跡 オリジナルサウンドトラック」を発売しました。そして、Nintendo Switch自社参入タイトル第一弾「那由多の軌跡 アド・アストラ」を2022年5月に発売しております。2022年7月に「英雄伝説 閃の軌跡 I ~IV&創の軌跡コンプリートBOX」、PlayStation 5向けに「英雄伝説 黎の軌跡」を発売し、2022年9月には、「軌跡」シリーズ最新作、「英雄伝説 黎の軌跡II-CRIMSON SiN- (クリムゾン・シン)」をPlayStation 4及びPlayStation 5向けに発売しました。

以上の結果、製品部門の当事業年度の売上高は、640百万円 (前期比4.1%減) となりました。

<ライセンス部門>

当社ゲームコンテンツ (IP) の様々なプラットフォームへの展開、当社キャラクターを利用した商品へのライセンス許諾などを行うライセンス部門では、PlayStation 4向けに「那由多の軌跡:改」「英雄伝説 黎の軌跡」繁体字中国語版及び韓国語版、Nintendo Switch向けに「イースIX-Monstrum NOX-」「英雄伝説 閃の軌跡III」「英雄伝説 閃の軌跡IV-THE END OF SAGA-」「那由多の軌跡 アド・アストラ」の繁体字中国語版及び韓国語版を発売し、PC・Steam向けには「イースIX-Monstrum NOX-」「英雄伝説 零 (ぜろ) の軌跡:改」「英雄伝説 碧 (あお) の軌跡:改」「英雄伝説 閃の軌跡IV-THE END OF SAGA-」の繁体字中国語版及び韓国語版、「那由多の軌跡:改」繁体字中国語版及び韓国語版と日本語版を発売しました。2022年7月には、PlayStation 5及びPC・Steam向けに「英雄伝説 黎の軌跡」繁体字中国語版と韓国語版を発売しました。

また、スマートフォン用アプリ「イース6 Online~ナピシテムの匣 (はこ) ~」やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売のほか、「イースVIII-Lacrimosa of DANA-」「イースIX-Monstrum NOX-」「英雄伝説 閃の軌跡III」「英雄伝説 閃の軌跡IV-THE END OF SAGA-」「東京ザナドゥeX+ (エクスプラス)」の英語版なども引き続き展開し、2022年9月にはPlayStation 4、Nintendo Switch、PC・Steam向け「英雄伝説 零の軌跡:改」英語版を発売しました。

以上の結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、1,893百万円 (前期比4.6%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して1,398百万円増加し、9,690百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加が1,033百万円、売掛金の増加が401百万円あったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末と比較して269百万円増加し、863百万円となりました。その主な要因は、未払金の増加が50百万円、未払法人税等の増加が236百万円あったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比較して1,128百万円増加し、8,826百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が205百万円あったことに対して、当期純利益が1,027百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1,033百万円増加し、8,208百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,239百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を1,573百万円計上したものの、法人税等の支払額が370百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は204百万円となりました。これは、配当金の支払いによる支出が204百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	86.0	92.1	88.8	92.8	91.1
時価ベースの自己資本比率	222.4	213.8	187.2	176.8	133.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、引き続き「英雄伝説 黎の軌跡」「英雄伝説 黎の軌跡Ⅱ」を展開してまいります。

また、今期より進めているNintendo Switch向けゲームソフトの自社での展開に関して、次期においては3タイトルをNintendo Switch向けに発売する予定です。

アジア地域においては、PlayStation 5 / PlayStation 4 向けに「英雄伝説 黎の軌跡Ⅱ-CRIMSON SiN- (クリムゾン・シン)」の繁体字中国語版・韓国語版を発売しております。今後も新作タイトルを展開する予定です。

北米・欧州地域においては、PlayStation 4 / Nintendo Switch / PC・Steam向けに「英雄伝説 碧の軌跡：改」「英雄伝説 創の軌跡」「那由多の軌跡：改」のそれぞれ英語版を発売いたします。また、PlayStation 5 向けにも順次英語版タイトルを展開する予定です。

その他、TVアニメーション「The Legend of Heroes 閃の軌跡 Northern War」の放送を2023年から開始する予定です。

そして、ファンに愛され続けながら今年で35周年を迎え、ユーザーから高い評価を頂いている当社代表作の1つ「イース」シリーズ。次期におきましては、この「イース」シリーズ最新作をPlayStation 5 / PlayStation 4 / Nintendo Switch向けに発売いたします。

当社ゲームコンテンツを、ワールドワイドに様々なゲーム機やスマートフォンアプリ等のプラットフォームへと展開し、保有するIPコンテンツを積極的に活用するとともに、引き続き「軌跡」「イース」シリーズを含めた、新たなチャレンジとなる新規タイトルの制作を進めながら、今後も魅力的なゲームコンテンツを提供してまいります。

2023年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,550百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益920百万円を見込んでおります。

当社の業績推移の特徴としましては、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において大きな影響はないものの、不確定な要素も多分に含んでおりますので、今後業績見通しの修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によって、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題ととらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と長期にわたる経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各事業年度の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり10円（普通配当）に、記念配当10円（「軌跡シリーズ700万本突破」記念配当及び「イース生誕35周年」記念配当）を加えた20円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円に加え、業績に応じて記念配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,174,716	8,208,226
売掛金	828,838	1,230,421
製品	1,297	1,602
原材料	1,507	3,206
前払費用	12,331	13,095
その他	3,463	59,352
流動資産合計	8,022,154	9,515,904
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	38,904	38,904
減価償却累計額	△3,914	△6,419
建物附属設備(純額)	34,990	32,484
工具、器具及び備品	69,603	71,413
減価償却累計額	△38,069	△46,145
工具、器具及び備品(純額)	31,533	25,267
有形固定資産合計	66,524	57,752
無形固定資産		
ソフトウェア	216	165
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	973	922
投資その他の資産		
長期前払費用	7,584	2,140
繰延税金資産	146,462	66,871
敷金及び保証金	48,116	46,739
投資その他の資産合計	202,163	115,751
固定資産合計	269,661	174,426
資産合計	8,291,815	9,690,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,714	148,590
未払金	50,422	101,399
未払費用	19,361	22,447
未払法人税等	205,231	441,613
未払消費税等	46,139	59,055
前受金	74,742	-
契約負債	-	52,824
預り金	7,395	7,562
賞与引当金	27,750	30,000
流動負債合計	593,758	863,493
負債合計	593,758	863,493

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金	319,363	319,363
資本剰余金合計	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	6,504,865	7,633,645
利益剰余金合計	7,214,865	8,343,645
自己株式	△300	△300
株主資本合計	7,698,057	8,826,837
純資産合計	7,698,057	8,826,837
負債純資産合計	8,291,815	9,690,331

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
製品売上高	667,701	640,424
ロイヤリティ収入	1,810,252	1,893,383
売上高合計	2,477,954	2,533,808
売上原価		
製品売上原価	203,535	224,762
売上原価合計	203,535	224,762
売上総利益	2,274,418	2,309,046
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,597	11,477
広告宣伝費	59,719	71,016
販売促進費	15,814	37,070
役員報酬	61,927	63,361
給料及び手当	27,971	29,484
賞与	2,864	2,618
賞与引当金繰入額	2,683	3,017
法定福利費	14,108	15,869
賃借料	17,894	19,019
水道光熱費	1,201	1,928
支払手数料	44,340	46,884
消耗品費	5,851	2,069
旅費及び交通費	1,363	1,654
通信費	506	536
減価償却費	1,828	3,184
研究開発費	547,967	503,089
その他	45,092	36,151
販売費及び一般管理費合計	864,732	848,435
営業利益	1,409,686	1,460,610
営業外収益		
受取利息	68	76
受取配当金	2,915	-
為替差益	4,972	111,834
未払配当金除斥益	661	784
営業外収益合計	8,618	112,695
経常利益	1,418,304	1,573,306
特別損失		
固定資産除却損	169	-
特別損失合計	169	-
税引前当期純利益	1,418,135	1,573,306
法人税、住民税及び事業税	359,958	601,431
法人税等調整額	57,877	△55,777
法人税等合計	417,836	545,654
当期純利益	1,000,299	1,027,651

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		181,804	89.4	189,554	84.2
II 外注費		21,553	10.6	35,512	15.8
小計		203,358	100.0	225,067	100.0
III 製品期首たな卸高		1,474		1,297	
合計		204,832		226,364	
IV 製品期末たな卸高		1,297		1,602	
差引 製品売上原価		203,535		224,762	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	5,627,922	△300	6,821,115	6,821,115
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	164,130	319,363	710,000	5,627,922	△300	6,821,115	6,821,115
当期変動額							
剰余金の配当				△123,357		△123,357	△123,357
当期純利益				1,000,299		1,000,299	1,000,299
当期変動額合計	—	—	—	876,942	—	876,942	876,942
当期末残高	164,130	319,363	710,000	6,504,865	△300	7,698,057	7,698,057

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	6,504,865	△300	7,698,057	7,698,057
会計方針の変更による累積的影響額				306,723		306,723	306,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	164,130	319,363	710,000	6,811,588	△300	8,004,780	8,004,780
当期変動額							
剰余金の配当				△205,595		△205,595	△205,595
当期純利益				1,027,651		1,027,651	1,027,651
当期変動額合計	—	—	—	822,056	—	822,056	822,056
当期末残高	164,130	319,363	710,000	7,633,645	△300	8,826,837	8,826,837

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,418,135	1,573,306
減価償却費	7,341	12,154
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	2,250
受取利息及び受取配当金	△2,983	△76
固定資産除却損	169	-
売上債権の増減額(△は増加)	△635,226	18,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	981	△2,003
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,715	△51,731
仕入債務の増減額(△は減少)	42,467	△14,123
未払金の増減額(△は減少)	278	50,772
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,478	12,916
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,625	8,323
小計	766,343	1,610,377
利息及び配当金の受取額	2,983	76
法人税等の支払額	△666,836	△370,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,490	1,239,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,586	△1,432
無形固定資産の取得による支出	△254	-
投資有価証券の償還による収入	116,578	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,737	△1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△122,768	△204,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,768	△204,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,459	1,033,509
現金及び現金同等物の期首残高	7,142,256	7,174,716
現金及び現金同等物の期末残高	7,174,716	8,208,226

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は、以下のとおりであります。

(1) 製品部門

当社はゲームソフト等の企画、制作、開発及び販売を行っており、製品(ゲームソフト等)を顧客に提供しております。製品に対する支配を顧客が獲得した時点で履行義務が充足されますが、国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(2) ライセンス部門

当社は自社制作のゲームソフト等のライセンス許諾を行っており、顧客とライセンス許諾契約を締結し、主に海外における制作、販売及び配信する権利等を供与しております。ライセンス許諾に係る収益のうち、返還不要の最低保証料については、ライセンスの供与時点において、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、ライセンス許諾に係る収益のうち、売上高に基づくロイヤリティーに係る収益は、顧客の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ライセンスの供与に係る一部の取引については、契約に基づく入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の充足時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の損益計算書は、売上高及び営業利益がそれぞれ219,160千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ139,201千円減少しております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益は139,201千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は306,723千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上原価	2,266千円	5,993千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
販売費及び一般管理費	547,967千円	503,089千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	249	—	—	249

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	2020年9月30日	2020年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	205,595	20	利益剰余金	2021年9月30日	2021年12月17日

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000	—	—	10,280,000
自己株式				
普通株式	249	—	—	249

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	205,595	20	2021年9月30日	2021年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年12月15日 定時株主総会	普通株式	205,595	20	利益剰余金	2022年9月30日	2022年12月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	7,174,716千円	8,208,226千円
現金及び現金同等物	7,174,716千円	8,208,226千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度末における営業債権のうち、86.7%（前事業年度末は97.6%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2021年9月30日)

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「敷金及び保証金」については、重要性に乏しいことから、記載を省略しております。

当事業年度(2022年9月30日)

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「敷金及び保証金」については、重要性に乏しいことから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の売上認識額	112,867千円	20,761千円
未払事業税損金不算入額	11,018千円	18,196千円
賞与引当金損金不算入額	8,497千円	9,186千円
棚卸資産評価損損金不算入額	1,260千円	2,238千円
減価償却超過額	7,804千円	8,798千円
その他	5,015千円	7,690千円
繰延税金資産合計	146,462千円	66,871千円
繰延税金資産の純額	146,462千円	66,871千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
法定実効税率	—%	30.6%
(調整)		
同族会社の留保金額に係る税額	—%	5.0%
試験研究費の税額控除	—%	△1.2%
その他	—%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	34.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	当事業年度		
	製品	ライセンス	合計
日本	637,305	858,791	1,496,096
アジア	1,125	215,003	216,129
北米・欧州	1,994	819,588	821,582
顧客との契約から生じる収益	640,424	1,893,383	2,533,808
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	640,424	1,893,383	2,533,808

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針) 「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債（期首残高）	74,742
契約負債（期末残高）	52,824

契約負債は、主にライセンス許諾に係る顧客からの前受金に関するものであり、当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、24,918千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	27,922
1年超2年以内	—
2年超3年以内	24,902

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゲーム開発・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	667,701	1,810,252	2,477,954

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
1,415,595	387,510	674,848	2,477,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	553,936	ゲーム開発・販売
NIS America, Inc.	471,370	ゲーム開発・販売
株式会社クラウドイッドレパードエンタテインメント	311,305	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	292,819	ゲーム開発・販売

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	640,424	1,893,383	2,533,808

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
1,496,096	216,129	821,582	2,533,808

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NIS America, Inc.	641,142	ゲーム開発・販売
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	525,774	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	385,023	ゲーム開発・販売
株式会社クラウドイッドレパードエンタテインメント	368,562	ゲーム開発・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	22,600	未払金	1,925

(注) 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	22,350	未払金	2,255

(注) 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	748円86銭	1株当たり純資産額	858円66銭
1株当たり当期純利益	97円31銭	1株当たり当期純利益	99円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ9.39円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,000,299	1,027,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,000,299	1,027,651
期中平均株式数(株)	10,279,751	10,279,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
製品部門	667,701	640,424	△27,276	△4.1
ライセンス部門	1,810,252	1,893,383	83,130	4.6
合計	2,477,954	2,533,808	55,854	2.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NIS America, Inc.	471,370	19.0	641,142	25.3
株式会社コナミデジタルエンタ テインメント	553,936	22.4	525,774	20.8
株式会社ソニー・インタラクティ ブエンタテインメント	292,819	11.8	385,023	15.2
株式会社クラウドレパード エンタテインメント	311,305	12.6	368,562	14.5